

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名
電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金（追加支援分）

部局名	福祉部
担当課	福祉政策課
担当者	樋口
電話	098-862-9002

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
1	単独	R5. 12	R6. 10	3, 254, 818, 487	3, 254, 818, 000
経済対策との関係			推奨事業メニュー		
I. 物価高から国民生活を守る			-		

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」において、「重点支援地方交付金」について、「低所得世帯枠を追加的に拡大する」と盛り込まれたことを踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）の価格高騰による影響に対応するため、1世帯当たり7万円の給付を行うことで生活困窮者の生活支援を行う。	給付想定世帯数	49, 725	世帯
	内、令和5年度世帯数	45, 389	世帯
実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
事業実施後、本市ホームページにて、市民向けアンケート調査を実施した。（回答数83件） ①給付金を受け取ったときまたは使用したときの感想について 回答者の8割が「生活に役立った」と回答あり。 ②給付金の使い道及び物価高の影響を感じることにについて 回答者の半数は、食費または生活物品費と回答あり。 ③本事業の効果について 6割が物価高対策として効果があると回答あり。	給付世帯数	45, 389	世帯

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等
アンケートの自由意見（約50件）で多かった意見は以下のとおり。 ①物価高騰の影響を受けているのは低所得世帯だけではないため、ひとり親、単身者、他子世帯、課税世帯など給付対象の拡大を検討してほしい（19件） ②デジタル化を推進することやプッシュ方式での支給の拡充をしてほしい（6件） ③国が実施発表を行ってから自治体が支給開始するまでに時間がかかっているため、もっと早く支給できるようにしてほしい（10件）

事業に対する改善等の検証
プッシュ方式の支給を行っているがより市民の利便性向上のためオンライン申請の導入も検証したい。 国の予算成立に伴い本市も予算化をするが、市議会開催のタイミングによっては支給開始が遅れるため早期に予算化する方法を検証したい。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名
低所得世帯支援臨時特別給付金（住民税均等割のみ課税世帯）

部局名	福祉部
担当課	福祉政策課
担当者	樋口
電話	098-862-9002

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
2	単独	R6. 2	R6. 10	235, 750, 000	235, 750, 000

経済対策との関係	推奨事業メニュー
I. 物価高から国民生活を守る	—

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
令和5年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の使用が令和5年12月22日付け閣議決定され、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増額措置されたことを踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）の価格高騰による影響に対応するため、1世帯当たり10万円の給付を行うことで生活困窮者の生活支援を行う。	給付想定世帯数	5, 237	世帯
	内、令和5年度世帯数	2, 300	世帯

実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
事業実施後、本市ホームページにて、市民向けアンケート調査を実施した。（回答数83件） ①給付金を受け取ったときまたは使用したときの感想について 回答者の8割が「生活に役立った」と回答あり。 ②給付金の使い道及び物価高の影響を感じることにについて 回答者の半数は、食費または生活物品費と回答あり。 ③本事業の効果について 6割が物価高対策として効果があると回答あり。	給付世帯数	2, 300	世帯

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等
アンケートの自由意見（約50件）で多かった意見は以下のとおり。 ①物価高騰の影響を受けているのは低所得世帯だけではないため、ひとり親、単身者、他子世帯、課税世帯など給付対象の拡大を検討してほしい（19件） ②デジタル化を推進することやプッシュ方式での支給の拡充をしてほしい（6件） ③国が実施発表を行ってから自治体が支給開始するまでに時間がかかっているため、もっと早く支給できるようにしてほしい（10件）

事業に対する改善等の検証
プッシュ方式の支給を行っているがより市民の利便性向上のためオンライン申請の導入も検証したい。 国の予算成立に伴い本市も予算化をするが、市議会開催のタイミングによっては支給開始が遅れるため早期に予算化する方法を検証したい。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名
低所得世帯支援臨時特別給付金（子育て世帯加算）

部局名	福祉部
担当課	福祉政策課
担当者	樋口
電話	098-862-9002

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
3	単独	R6. 2	R6. 10	464, 453, 000	464, 453, 000

経済対策との関係	推奨事業メニュー
I. 物価高から国民生活を守る	—

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
令和5年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の使用が令和5年12月22日付け閣議決定され、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増額措置されたことを踏まえ、低所得世帯（住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）のうち、子育て世帯については児童1人あたり5万円の追加給付を行うことで生活困窮世帯の生活支援を行う。	対象児童数	12, 118	人
	内、令和5年度児童数	8, 995	人

実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
事業実施後、本市ホームページにて、市民向けアンケート調査を実施した。（回答数83件） ①給付金を受け取ったときまたは使用したときの感想について 回答者の8割が「生活に役立った」と回答あり。 ②給付金の使い道及び物価高の影響を感じることにについて 回答者の半数は、食費または生活物品費と回答あり。 ③本事業の効果について 6割が物価高対策として効果があると回答あり。	給付児童数	8, 995	人

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等
アンケートの自由意見（約50件）で多かった意見は以下のとおり。 ①物価高騰の影響を受けているのは低所得世帯だけではないため、ひとり親、単身者、他子世帯、課税世帯など給付対象の拡大を検討してほしい（19件） ②デジタル化を推進することやプッシュ方式での支給の拡充をしてほしい（6件） ③国が実施発表を行ってから自治体が支給開始するまでに時間がかかっているため、もっと早く支給できるようにしてほしい（10件）

事業に対する改善等の検証
プッシュ方式の支給を行っているがより市民の利便性向上のためオンライン申請の導入も検証したい。 国の予算成立に伴い本市も予算化をするが、市議会開催のタイミングによっては支給開始が遅れるため早期に予算化する方法を検証したい。